

1 基本項目	事務事業名	つくし学園管理運営事業			担当部署	課名	社会福祉課		
	予算事業名	つくし学園運営費				係名	福祉保護係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1005			
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	3. 民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	2. 児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	4. つくし学園費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況		導入済（指定管理者制度）		
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、知的障がいや発達障がいのある幼児の通所支援を行う。提供するサービスの種類は、児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援の3種類。	
	対象	つくし学園利用児童 つくし学園利用児童の保護者	
	手段 (活動指標)	平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童発達支援のほか、児童発達支援センターの必須事業である保育所等訪問支援（保育所等へセンターの職員が訪問し、障がいのある児童及び保育所等の職員へ支援する）、障がい児相談支援（日常生活の不安やサービスの利用に関することなど様々な相談を受け、情報提供したり、サービス利用計画を作成する支援）を実施する。併せて、前年と同様に、障がい児等療育支援事業も実施する。	
	意図 (成果指標)	子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への適応性を身に付ける。療育相談を行うことにより、保護者の不安を払拭するとともに、地域社会に適応できるよう訓練する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 通所支援利用延べ児童数	人	360	260	350	235	67.1%	200	
	② (サービス種類ごとにカウント)								
	③ 障がい児等療育支援事業利用回数	回	60	84	90	154	171.1%	150	
	成果指標	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	45,263,000	41,999,000	45,215,000	45,215,000	7.7%	46,501,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	571,000	569,665	1,149,000	1,067,005	87.3%	566,000
	支出合計 (A)	円	45,834,000	42,568,665	46,364,000	46,282,005	8.7%	47,067,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	45,834,000	42,568,665	46,364,000	46,282,005	8.7%	47,067,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	45,834,000	42,568,665	46,364,000	46,282,005	8.7%	47,067,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	47,514,000	44,248,665	48,044,000	47,962,005	8.4%	48,747,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理料金の四半期毎の支払。 (指定管理期間：H25. 4. 1～H30. 3. 31) 適正に処理されており、見直しの余地は無い。 敷地借上契約の更新をした。(H27. 4～H30. 3)	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画における施策の目指す姿と目的が同じ
対象の妥当性					1 妥当である	つくし学園利用の児童とその保護者である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	1 高い	知的障害や発達障害のある児童とその保護者に対する支援をすることで、上位施策に貢献する。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を導入している。
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市立保育所特別保育事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	市立保育所特別保育事業				係名	保育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079			
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
基本事業名		23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・保護者の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。	
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を年5回実施した。 	
意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育児支援を行う。 		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 老人福祉施設等世代間交流	回	8	8	7	7	100.0%	7
	② 地域の子育て家庭への育児講座	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	53.0	31.7	54.0	30.4	56.3%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	350,000	298,272	350,000	284,325	-4.7%	325,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	302,000	285,600	298,000	260,550	-8.8%	308,000
	支出合計(A)	円	652,000	583,872	648,000	544,875	-6.7%	633,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	652,000	583,872	648,000	544,875	-6.7%	633,000
	収入合計	円	652,000	583,872	648,000	544,875	-6.7%	633,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	45	4400.0%	45
	② 年間所要時間	時間	46	46	46	4,600	9900.0%	4,600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	193,200	193,200	193,200	19,320,000	9900.0%	19,320,000
	総費用(A+B)	円	845,200	777,072	841,200	19,864,875	2456.4%	19,953,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	地域における、世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながっている。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	交流事業(世代間・小規模保育園交流)は公共性が高く市による実施が妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	地域の育児支援により少子化対策にもつながる。			
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり			
				類似事業の有無	1 なし	地域に開かれた子育て家庭の身近な育児支援施設としての役割を担う。			
				上位施策への貢献度	2 普通	質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供されている。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	通常保育の実施に加え事業を実施しているので削減の余地はない。			
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	国・県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果)	保護者や地域社会からの要望がますます多様化しており、今後も必要な事業である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	私立保育所運営支援事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	私立保育所運営支援事業				係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
基本事業名		23-1 保育園・幼稚園等の充実			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令	児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市内私立保育園8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	・市内私立保育園8園 ・私立保育園入園児童	
	手段 (活動指標)	・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付	
意図 (成果指標)	・私立保育園の経営安定 ・私立保育園入園児童の健全な育成		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 入所児童の延べ人数	人	10,425	11,383	10,216	11,607	113.6%	10,011
	② 保育所運営費	円	757,100,000	763,382,790	814,145,358	823,470,360	101.1%	877,475,799
	③ 各種補助金(市単補助)	円	16,000,000	16,329,360	17,369,815	17,026,560	98.0%	17,278,254
	① 継続して保育所運営を実施する私立保育園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	77,000	27,510	78,000	61,992	125.3%	72,000
	② 委託料	円	779,269,000	777,320,113	824,275,360	823,736,192	6.0%	251,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	34,341,000	33,982,425	36,816,000	35,458,185	4.3%	17,657,000
	⑤ その他	円	112,000	97,476	120,000	102,158	4.8%	877,599,000
	支出合計(A)	円	813,799,000	811,427,524	861,289,360	859,358,527	5.9%	895,579,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	197,051,530	207,569,015	233,113,530	238,927,290	15.1%	259,741,000
	② 県支出金	円	102,367,765	125,277,507	115,929,765	119,338,145	-4.7%	140,983,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	266,024,671	259,600,840	275,396,900	264,666,740	2.0%	233,413,000
	⑤ 一般財源	円	248,355,034	218,980,162	236,849,165	236,426,352	8.0%	261,442,000
	収入合計	円	813,799,000	811,427,524	861,289,360	859,358,527	5.9%	895,579,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	4	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,250	1,550	10.7%	1,550
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,880,000	5,880,000	5,250,000	6,510,000	10.7%	6,510,000
	総費用(A+B)	円	819,679,000	817,307,524	866,539,360	865,868,527	5.9%	902,089,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	入園手続き事務、保育料徴収事務 保育所運営費の支出 各種補助金の交付	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	私立保育園の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図ることができるため、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	私立保育園の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の数量で削減できる余地はなし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	法令により国・県・市の負担割合が定められており、適正である。
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	私立保育所施設整備補助事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	私立保育所施設整備補助事業				係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成16年度以前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	保育行政の一端になっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。
	対象	私立保育園
	手段(活動指標)	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。
意図(成果指標)	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 私立保育園補助申請件数	件	4	4	2	2	100.0%	1
	②							
	③							
成果指標	① 補助申請に対する補助実績率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	18,745,000	13,924,080	5,052,000	5,051,490	-63.7%	46,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	18,745,000	13,924,080	5,052,000	5,051,490	-63.7%	46,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	12,487,000	9,273,540	3,359,000	3,359,000	-63.8%	22,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	6,258,000	4,650,540	1,693,000	1,692,490	-63.6%	24,000
	収入合計	円	18,745,000	13,924,080	5,052,000	5,051,490	-63.7%	46,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	150	150	50	250	66.7%	250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	630,000	630,000	210,000	1,050,000	66.7%	1,050,000
	総費用(A+B)	円	19,375,000	14,554,080	5,262,000	6,101,490	-58.1%	1,096,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>加積保育園の建設時の借り入れに対する利子補給を行ったほか、上口保育園及び吉島保育園の施設大規模修繕に対する補助を行った。なお、上口保育園は、園からの補助金交付申請が遅れたこと及び請負業者の他の工事の受注状況等から工事成済の遅延が想定されたことから、平成25年度からの繰越し事業となっていた。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	園児の保育に当たり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは子育て・保育サービスの充実につながり、上位施策への貢献度が高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	国や県の交付要綱により、市が協賛補助している事業でことや私立保育園で入れにより請負業者を選定しているため、削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	国や県の交付要綱により、市が協賛補助している事業であり、負担割合は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の(評価結果及び今後の方針)	<p>良好な保育サービスの提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。</p>				評価結果

1 基本項目	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			担当部署	課名	子ども課		
	予算事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				係名	保育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079			
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
基本事業名		23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況 導入済（業務委託）			
根拠法令	子ども・子育て支援法第61条			総合計画等への記載			総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	子ども・子育て支援法第61条に基づき、国の定める基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画である「魚津市子ども・子育て支援事業計画」を定めるもの。
	対象	子ども及びその家庭、子育て支援事業者
	手段(活動指標)	魚津市子ども・子育て会議及び魚津市少子化対策推進庁内会議を開催し、協議・検討を行いながら、子ども・子育て推進事業計画を策定する。
	意図(成果指標)	子どもが健やかに育ち、子育て家庭が安心して子育てしやすい環境を整える。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 魚津市子ども・子育て会議開催回数	回	3	2	3	4	133.3%	2	
	② 魚津市少子化対策推進庁内会議	回	3	1	3	4	133.3%	2	
	③								
	成果指標	① 計画策定進捗率	%	30	30	100	100	100.0%	0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	3,000	2,250	38,000	11,534	412.6%	29,000
	② 委託料	円	2,000,000	1,995,000	3,738,000	3,738,000	87.4%	
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						165,000
	⑤ その他	円	55,000	43,000	330,000	169,000	293.0%	
	支出合計(A)	円	2,058,000	2,040,250	4,106,000	3,918,534	92.1%	194,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,058,000	2,040,250	4,106,000	3,918,534	92.1%	194,000
	収入合計	円	2,058,000	2,040,250	4,106,000	3,918,534	92.1%	194,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	1,400	133.3%	100
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	5,880,000	133.3%	420,000
	総費用(A+B)	円	4,578,000	4,560,250	6,626,000	9,798,534	114.9%	614,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	年4回ずつ、魚津市少子化対策推進庁内会議及び魚津市子ども・子育て会議を開催し、計画策定の検討を重ねるとともに、12月に素案のパブリックコメントを実施しながら、3月に魚津市子ども・子育て支援事業計画を策定した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	子ども・子育て支援法第61条の規定により、策定が義務付けられている。
目的の妥当性					1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保を計画するものであり、上位施策への貢献度が高い。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事業遂行に要する適正な経費である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	国・県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	法令で義務付けられた事業計画であり、子ども・子育て支援新制度実施にあたり、事業の必要性はきわめて高い。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	幼稚園交流活動事業				係名	保育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079			
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科目	款	教育費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
基本事業名	23-1 保育園・幼稚園等の充実				アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段 (活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業	
	意図 (成果指標)	家庭・地域・総合園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 育児サロン参加者数	人	300	214	180	50	27.8%	60
	② 相互交流事業実施回数	回	12	12	4	4	100.0%	4
	③ 地域交流回数	回	10	10	5	5	100.0%	5
成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	53.0	31.7	54.0	30.4	56.3%	55.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	140,000	77,032	70,000	69,595	-9.7%	70,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	278,000	211,110	140,000	66,600	-68.5%	101,000
	支出合計(A)	円	418,000	288,142	210,000	136,195	-52.7%	171,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	418,000	288,142	210,000	136,195	-52.7%	171,000
	収入合計	円	418,000	288,142	210,000	136,195	-52.7%	171,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	4	6	-33.3%	6
	② 年間所要時間	時間	900	900	500	550	-38.9%	550
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	2,100,000	2,310,000	-38.9%	2,310,000
	総費用(A+B)	円	4,198,000	4,068,142	2,310,000	2,446,195	-39.9%	2,481,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	交流や育児サロンを通し、世代間の交流、異年齢交流が行われた。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公立幼稚園1園になり市民からの注目度が高い。
目的の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。	
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。	
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通	類似の事業はない。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事業遂行に要する適正な経費である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は、適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	国・県からの補助はなく、他に負担を求める事業ではない。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市立保育所保育運営事業			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	市立保育所運営費				係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	23 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
基本事業名		23-1 保育園・幼稚園等の充実			アウトソーシング導入状況		導入予定（民営化）	
根拠法令	児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	・児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育する。
	対象	・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている。
	手段 (活動指標)	・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 ・富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
	意図 (成果指標)	・保護者が安心して就労し、子育ての両立をする事により児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 年間延べ保育園児数	人	6,000	5,418	5,900	5,368	91.0%	5,800	
	②								
	③								
	成果指標	① 充足率(実数÷定員)	%	80.0	73.4	80.0	77.1	96.4%	80.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	65,315,000	61,262,331	63,731,000	59,487,135	-2.9%	63,962,000
	② 委託料	円	41,243,000	21,837,682	18,397,000	16,773,551	-23.2%	16,242,000
	③ 工事請負費	円	1,400,000	1,381,800	24,000,000	21,276,000	1439.7%	700,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,874,000	9,884,497	11,260,000	10,814,003	9.4%	14,189,000
	⑤ その他	円	74,374,000	72,446,706	77,435,000	77,951,820	7.6%	104,251,000
	支出合計(A)	円	193,206,000	166,813,016	194,823,000	186,302,509	11.7%	199,344,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						340,000
	② 県支出金	円	2,569,840	3,559,000	3,002,680	3,375,120	-5.2%	6,529,840
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	138,223,160	130,733,048	137,543,352	133,408,351	2.0%	128,454,326
	⑤ 一般財源	円	52,413,000	32,520,968	54,276,968	49,519,038	52.3%	64,019,834
	収入合計	円	193,206,000	166,813,016	194,823,000	186,302,509	11.7%	199,344,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	69	69	61	66	-4.3%	64
	② 年間所要時間	時間	123,550	123,550	11,339	116,800	-5.5%	116,300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	518,910,000	518,910,000	47,623,800	490,560,000	-5.5%	488,460,000
	総費用(A+B)	円	712,116,000	685,723,016	242,446,800	676,862,509	-1.3%	687,804,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である	現状の目的は適切であり、見直しの余地なし。	
				対象の妥当性	1 妥当である	現状の対象は適切であり見直しの余地なし。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	成果目標のとおり。	
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため上位施策への貢献度は高い。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	施設設備が老朽化していること、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、結果により事業費を削減する余地がある。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	少子化に伴う園児数の減少等に伴い、市立保育園の民間委託を検討する余地がある。	
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適当である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	平成27年3月に、将来を見通した保育・教育の全体計画(魚津市子ども・子育て支援事業計画)を策定し、市立保育園については、統合や民間委託を検討していくこととしている。				評価結果	